

第5回経営協議会記録

日 時 平成27年1月26日(月) 15:00～16:05

場 所 柏原キャンパス事務局棟小会議室

出席者 栗林学長,

小川, 黒田, 塚本, 竹村, 橋本, 浜中, 越桐, 入口, 中西, 若井, 向井

以上各委員

陪席者 小田監事, 山西監事

開会に先立って、前回の会議記録の確認がなされた。

議題(1) 第2期中期目標・計画の変更について

若井理事より資料に基づき説明がなされ、原案のとおり了承された。

議題(2) 第2期中期目標期間における財務に関する戦略的方針(アクションプラン:Ver1.3)の一部改正について

宮崎部長より資料に基づき説明がなされ、原案のとおり了承された。

議題(3) 国立大学法人大阪教育大学平成27年度予算配分方針について

宮崎部長より資料に基づき説明がなされ、原案のとおり了承された。

報告(1) 平成27年度概算要求内示について

宮崎部長より資料に基づき説明がなされた。

報告(2) その他

○教職大学院の設置に係る文部科学省通知について

栗林学長より資料に基づき説明がなされた。

○和歌山大学, 奈良教育大学で出された経営協議会委員声明について

栗林学長より和歌山大学, 奈良教育大学で出された経営協議会委員声明について説明があった。また, 日本教育大学協会で行われる理事会において, 経営協議会委員による声明ではなく教育大学協会として声明を出すように提案したい旨の説明もなされ了承された。出された意見及び質問は以下の通り。

・各大学によって運営費交付金の配分はかなりばらつきがあるのであれば, 声明を出すにしても足並みが揃わないのではないかという質問に対して, 改革経費等もらっている大学もあるが, 大学の基礎予算である一般経費が年々削られている状況はどの大学においても同様であり, 足並みは揃うであろう旨の発言が栗林学長及び若井理事から回答がなされた。

- ・教職大学院をもつ国立大学の予算が年々削られることで、日本の教育の根幹が不透明になることはよろしくないという観点から、教職大学院を持つ大学間で声明を出すことは有用である旨の発言があった。

- ・民間企業であれば一社で声明を出すよりも業界団体に声を上げた方が有効なので、教育大学協会で声明を出した方がよい旨の発言があった。

- ・昨今の入試改革では、各大学がアドミッションポリシーを策定して大学間競争を促すようにしているが、教育大学においては教員を養成する責任がはっきりしなくなるのでそういう方面でも教育大学は連携していくべきだという旨の発言があった。

○経営協議会委員へのアンケートについて

- ・栗林理事より学外委員に対して会議運営に関するアンケートを実施する旨説明があった。

以上